

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月11日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地 1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地 1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2020年 7月1日 至2021年 6月30日
売上高 (千円)	13,165,961	9,110,525	70,248,325
経常利益 (千円)	4,392,810	2,144,908	26,438,994
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,165,557	1,567,948	19,250,323
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,204,736	1,085,887	20,251,111
純資産額 (千円)	39,945,493	51,314,412	55,188,309
総資産額 (千円)	80,733,264	132,579,040	118,725,385
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.10	17.39	213.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.07	17.37	213.29
自己資本比率 (%)	49.5	38.7	46.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,744,380	2,743,516	10,488,732
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	290,853	2,691,490	3,703,433
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,435,889	4,961,059	4,242,955
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	16,003,278	23,135,408	27,849,721

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症が再燃する中でも回復基調となりました。一方で、継続する米中間での貿易と技術に関する緊張関係の高まり、半導体やエネルギー資源の供給不足によるインフレ圧力などで、先行きには不確実性が伴っております。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、5Gのスマートフォンをはじめとする通信機器のほか、リモートワークやオンライン会議などの拡がりによるPC並びにデータセンター向けの最先端半導体の需要が堅調に推移しました。こうした需要増に応えるためにロジック・メモリアイスメーカーは積極的な投資を継続し、最先端のEUV（極端紫外線）リソグラフィを用いた半導体製造工程の導入を加速しており、当社の四半期受注高は1,083億7百万円と過去最高額を更新しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては91億10百万円（前年同期比30.8%減少）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が66億24百万円（前年同期比40.1%減少）、その他が1億46百万円（前年同期比72.0%減少）、サービスが23億39百万円（前年同期比47.3%増加）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が20億19百万円（前年同期比55.4%減少）、経常利益が21億44百万円（前年同期比51.2%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益が15億67百万円（前年同期比50.5%減少）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,325億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ138億53百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が47億16百万円減少したものの、仕掛品が142億28百万円、無形固定資産が40億37百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は812億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ177億27百万円増加いたしました。これは主に、前受金が154億59百万円増加したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は513億14百万円となり、また自己資本比率は38.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ47億14百万円減少し、231億35百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、27億43百万円の収入（前年同期は57億44百万円の支出）となりました。これは主に、前受金の増加額152億63百万円、売上債権の減少額24億97百万円などの収入要因が、棚卸資産の増加額151億29百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、26億91百万円の支出（前年同期比825.4%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出23億62百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、49億61百万円の支出（前年同期比103.7%増）となりました。これは主に、配当金の支払額49億59百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は21億43百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000,000
計	256,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	94,286,400	94,286,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	94,286,400	94,286,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年7月1日 ~2021年9月30日	-	94,286,400	-	931,000	-	1,080,360

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,108,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,126,800	901,268	-
単元未満株式	普通株式 51,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,286,400	-	-
総株主の議決権	-	901,268	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	4,108,400	-	4,108,400	4.35
計	-	4,108,400	-	4,108,400	4.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,918,181	23,201,698
受取手形及び売掛金	7,892,827	5,400,134
仕掛品	48,712,386	62,940,552
原材料及び貯蔵品	5,176,243	6,084,312
未収入金	8,171,465	11,298,058
その他	3,869,169	3,456,774
貸倒引当金	14,375	14,799
流動資産合計	101,725,897	112,366,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,268,298	2,270,041
機械装置及び運搬具(純額)	2,711,076	2,385,716
工具、器具及び備品(純額)	543,861	588,508
リース資産(純額)	22,971	21,794
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	117,799	141,700
有形固定資産合計	9,918,782	9,662,535
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,006,501	1,504,327
繰延税金資産	1,768,066	1,709,245
その他	235,936	228,771
投資その他の資産合計	4,010,504	3,442,344
固定資産合計	16,999,487	20,212,307
資産合計	118,725,385	132,579,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,484,833	8,286,766
未払法人税等	4,701,896	581,835
前受金	41,205,231	56,664,328
繰延収益	1,749,535	1,374,477
賞与引当金	-	604,253
役員賞与引当金	630,651	61,600
有償支給取引に係る負債	6,067,332	9,021,725
その他	2,144,963	4,093,671
流動負債合計	62,984,443	80,688,657
固定負債		
退職給付に係る負債	292,404	317,201
資産除去債務	219,206	219,239
その他	41,021	39,529
固定負債合計	552,632	575,970
負債合計	63,537,075	81,264,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	53,026,001	49,634,165
自己株式	977,713	977,713
株主資本合計	54,059,648	50,667,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,262,062	912,097
為替換算調整勘定	154,898	286,994
その他の包括利益累計額合計	1,107,163	625,102
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	55,188,309	51,314,412
負債純資産合計	118,725,385	132,579,040

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	13,165,961	9,110,525
売上原価	6,314,836	3,769,041
売上総利益	6,851,124	5,341,484
販売費及び一般管理費	2,321,180	3,322,102
営業利益	4,529,943	2,019,381
営業外収益		
受取利息	1,323	1,070
為替差益	-	120,326
その他	961	4,300
営業外収益合計	2,285	125,697
営業外費用		
為替差損	139,418	-
その他	0	171
営業外費用合計	139,418	171
経常利益	4,392,810	2,144,908
税金等調整前四半期純利益	4,392,810	2,144,908
法人税、住民税及び事業税	1,297,213	365,687
法人税等調整額	69,959	211,272
法人税等合計	1,227,253	576,959
四半期純利益	3,165,557	1,567,948
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,165,557	1,567,948

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,165,557	1,567,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,467	349,965
為替換算調整勘定	6,288	132,095
その他の包括利益合計	39,179	482,061
四半期包括利益	3,204,736	1,085,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,204,736	1,085,887
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,392,810	2,144,908
減価償却費	213,103	848,402
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,969	435
賞与引当金の増減額(は減少)	711,491	602,163
役員賞与引当金の増減額(は減少)	362,700	569,051
製品保証引当金の増減額(は減少)	14,694	-
品質補償引当金の増減額(は減少)	47,628	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,935	24,829
受取利息及び受取配当金	1,323	1,070
為替差損益(は益)	175,101	137,264
売上債権の増減額(は増加)	867,823	2,497,395
棚卸資産の増減額(は増加)	4,459,669	15,129,718
仕入債務の増減額(は減少)	1,248,244	1,331,600
前受金の増減額(は減少)	475,983	15,263,019
その他	485,501	2,811,209
小計	1,510,190	7,023,659
利息及び配当金の受取額	1,278	916
法人税等の支払額	4,235,468	4,281,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,744,380	2,743,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	234,395	162,742
無形固定資産の取得による支出	56,457	2,362,870
差入保証金の差入による支出	-	15,877
その他	-	150,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,853	2,691,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,434,803	4,959,785
その他	1,085	1,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,435,889	4,961,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	185,992	194,720
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,657,115	4,714,313
現金及び現金同等物の期首残高	24,660,393	27,849,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,003,278	23,135,408

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は重要性が乏しいため、前連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産賃貸料」に表示していた551千円は、「営業外収益」の「その他」961千円として組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	16,066,838千円	23,201,698千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63,560	66,290
現金及び現金同等物	16,003,278	23,135,408

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月28日 定時株主総会	普通株式	2,434,803	27	2020年6月30日	2020年9月29日	利益剰余金

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	4,959,785	55	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別の収益の分解と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	製品の販売		サービス	計
	半導体関連装置	その他の製品		
地域別				
日本	2,308,525	281,466	445,428	3,035,419
韓国	2,083,839	200,000	157,944	2,441,784
台湾	5,569,952	41,985	300,036	5,911,974
その他アジア	408,471	-	191,389	599,860
米国	681,706	-	415,587	1,097,294
欧州	1,708	-	77,919	79,627
合計	11,054,204	523,451	1,588,305	13,165,961
収益認識の時期				
一時点で移転される財	10,563,543	508,160	974,888	12,046,592
一定期間にわたり移転されるサービス	490,661	15,291	613,416	1,119,369
合計	11,054,204	523,451	1,588,305	13,165,961

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	製品の販売		サービス	計
	半導体関連装置	その他の製品		
地域別				
日本	1,021,047	118,815	616,589	1,756,452
韓国	3,770,616	14,989	272,773	4,058,379
台湾	622,798	3,000	586,406	1,212,205
その他アジア	155,677	9,920	322,232	487,830
米国	1,049,956	-	506,398	1,556,354
欧州	4,565	-	34,738	39,303
合計	6,624,662	146,725	2,339,138	9,110,525
収益認識の時期				
一時点で移転される財	5,982,718	126,996	1,377,803	7,487,518
一定期間にわたり移転されるサービス	641,943	19,729	961,334	1,623,007
合計	6,624,662	146,725	2,339,138	9,110,525

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	35円10銭	17円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,165,557	1,567,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,165,557	1,567,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,177	90,177
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	35円07銭	17円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	75	75
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。